

新潟市農業構想 目標の達成状況と評価

指標①	ほ場整備率									
目標値及び実績	令和3年度 構想策定時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	52.3%	53.4%	53.7%							65%
目標を達成するための主な事業	・県営ほ場整備事業費負担金 ・ほ場整備促進活動費負担金・補助金 ・農業基盤整備促進事業費補助金									
評価	・資材費高騰に伴う工事費の上昇などにより、整備進捗に影響はあったものの、ほ場整備を着実に進めた。 ・国事業を活用した簡易なほ場整備への支援を創設するなど、ほ場整備の促進を図った。									
今後の施策の方向	農業競争力強化と複合経営に向けた、農地の大区画化・水田の汎用化を推進するとともに、地域の要望に応じたきめ細やかな整備を計画的に進める。									

指標②	市管理農業用排水機場の機能保全計画に基づく長寿命化対策の実施率									
目標値及び実績	令和3年度 構想策定時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	50%	100%	100%							毎年度100%
目標を達成するための主な事業	・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金 ・県営農地防災排水事業費負担金 ・土地改良事業費等負担金・補助金									
評価	機能保全計画を踏まえつつ、施設の適切な日常管理、状態監視の強化により、対策時期を見直しながら劣化状況に応じた補修や更新などの対策を計画的に実施した。(2/2機場)									
今後の施策の方向	引き続き、機能診断・機能保全計画に基づいた計画的な補修や更新など既存施設の効率的な長寿命化対策を実施する。									

指標③	認定農業者等への農地集積率									
目標値及び実績	令和3年度 構想策定時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	70.9%	72.2%	72.9%							85%
目標を達成するための主な事業	・地域計画の変更 ・農地中間管理事業 ・機構集積協力金 ・未来へつなぐ地域農業支援事業									
評価	農地中間管理事業の活用や未来へつなぐ地域農業支援事業を活用し、認定農業者等への農地集積率の向上を図った。									
今後の施策の方向	引き続き、地域計画の定期的な見直しにおいて関係機関と連携し、計画の実現に向けた地域の話し合いを進め、認定農業者等への農地集積を進める。									

指標④	新規就農者数									
目標値及び実績	令和3年度 構想策定時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	80人	95人	85人							70人
目標を達成するための主な事業	・にいがたagribase事業 ・新規就農者経営開始資金									
評価	・にいがたagribase事業の活用やアグリパークで就農相談や研修を行い、多様な担い手の確保を図った。 ・国事業(経営開始資金)を活用し、自営就農者の早期経営確立に向けた資金を交付するなどの取組を進め、目標を超える新規就農者を確保した。									
今後の施策の方向	にいがたagribase事業について、これまでの活用実績等を踏まえ事業の見直しを行う。また、本市農業の魅力や支援制度の周知をさらに進め新規就農者確保に向けた取組を推進していく。									

指標⑤	環境への負荷を低減させる取組の面積									
目標値及び実績	令和3年度 構想策定時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	31,403a	37,791a	38,416a							58,000a
目標を達成するための主な事業	環境保全型農業直接支払交付金									
評価	化学肥料や化学合成農薬の低減に向けた農業者への取り組み支援を通じて、取組者数の増加や既存取組者の取組面積を拡大した。									
今後の施策 の方向	生産性を維持しながら、環境への負荷を低減し、持続可能な農業生産の実現に向けて各種施策の推進に努める。									

指標⑥	農業産出額うち米・麦・大豆等主要作物の産出額及び交付金									
目標値及び実績	令和3年度 構想策定時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	343.1億円 (令和2年)	315.5億円 (令和4年)	299.8億円 (令和5年)							拡大させる
目標を達成するための主な事業	・水田活用の直接支払交付金(戦略作物助成) ・元気な農業応援事業									
評価	米以外の主要作物の産出額及び交付金は昨年並み(21.7億円)だったものの、令和5年の記録的な高温少雨により米の産出額が減少し、目標達成には至らなかった。									
今後の施策 の方向	引き続き、需要に応じた米生産を進めるとともに支援事業を活用し、産出額及び交付金の拡大を図る。また、令和9年度に予定されている国の水田政策の見直し状況を注視し、必要な要望・提言に取り組む。									

指標⑦	1億円園芸産地の販売額の合計額									
目標値及び実績	令和3年度 構想策定時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	102.3億円	113.9億円	126.7億円							133.8億円
目標を達成するための主な事業	・元気な農業応援事業(園芸等対策支援) ・元気な農業応援事業(新たな産地づくり支援)									
評価	元気な農業応援事業の新たな園芸産地づくり支援や園芸産地の強化に向けた取組への支援、トップセールスの実施などにより、産地の園芸生産・販売拡大を後押しした。									
今後の施策の方向	県や農協等関連団体と連携し、高収益な園芸農業の拡大を進めるとともに、トップセールスによる販路拡大などに取り組むことで、販売額の増加に努める。									

指標⑧	登録した農業サポーターのうち活動した人数(登録者全体に対する割合)									
目標値及び実績	令和3年度 構想策定時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	142人(34%)	109人(23%)	94人(18%)							210人(50%)
目標を達成するための主な事業	農業サポーター推進事業									
評価	・農業サポーターの活動日数がR5:3,286日→R6:3,021日(△265日)と減少した。 ・農業サポーター登録者数がR5:465人→R6:503人(+38人)と増加した。 ・受入農家数がR5:44軒→R6:46軒(+2軒)と増加した。									
今後の施策の方向	SNSを活用し、事業や活動内容等について配信することで、活動に参加しやすい環境づくりを図るとともに、新規サポーター及び受入農家の獲得を目指す。									

指標⑨	多面的機能支払交付金事業によって広域的に保全管理される農用地面積の割合									
目標値及び実績	令和3年度 構想策定時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	81%	81%	81%							95%
目標を達成するための主な事業	多面的機能支払交付金事業									
評価	活動組織の広域化に向け、説明会等により機運醸成に努めたが、事務作業の負担軽減や集落間連携等といった広域活動化のメリットが浸透せず、広域的に保全管理される農用地面積の割合は増加に至らなかった。(21,906/27,068ha)									
今後の施策 の方向	引き続き、地域の活性化と農村環境の保全向上を図るための活動を支援するとともに、新たに取り組む地域の既存組織への編入、活動組織の合併による広域化を推進し、取組面積の拡大を図る。									

指標⑩	食と農のわくわくSDGs学習プログラム実施校数									
目標値及び実績	令和3年度 構想策定時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	-	15校	18校							60校
目標を達成するための主な事業	「食と農のわくわくSDGs学習」推進事業									
評価	- 令和6年度は小学校、中学校、高校、専門学校、大学の計18校が学習に取り組み、昨年度の実施校数を上回った。 - 学習にかかる講師謝礼や交通費を支援するとともに、専門家や校外学習先の紹介や、学習の実施計画作成の支援を行い、学習内容の充実を図った。 - 専門学校と連携し、本市の食や農の魅力や現状を紹介する2本の教材用動画を制作した。 - 令和5年度に新たに導入した微細粉の米粉製粉機を活用した学習を支援した。									
今後の施策 の方向	実施校への支援を継続するとともに、米粉製粉機や教材用動画の活用を促進させることで新たな実践事例を増やし、実施校の増加につなげる。									

指標⑪	学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベース)									
目標値及び実績	令和3年度 構想策定時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	県産58.4%	県産59.9%	県産56.8%							県産61.9%
目標を達成するための主な事業	食育推進事業									
評価	- 野菜等の入荷及び価格予測情報を給食現場等へ提供したほか、各施設で「地場産推奨献立」を取り入れ、地場産物の使用割合向上に取り組んだ。 - 物価高騰の影響もあり、前年度に比べ地場産使用割合は低下し、全国平均(56.4%)とほぼ同等となった。									
今後の施策 の方向	引き続き、県産地場産物の使用を進めるとともに、地場産物を給食に活用することのみを目的とするのではなく、子どもたちの理解につなげることで食育の推進を図る。									

指標⑫	新潟市食文化創造都市推進プロジェクトの採択事業数									
目標値及び実績	令和3年度 構想策定時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	83件	94件	98件							147件
目標を達成するための主な事業	食文化創造都市啓発事業									
評価	- 継続性があり、将来的に自立した運営につながるプロジェクトを採択するため、「支援からの自走」の流れを目指したプロジェクト審査を徹底した。 - 採択事業者には伴走する形で事業の進捗確認、事業広報などフォローを行った。									
今後の施策 の方向	申請受付前に事前相談期間を設けるなど、より事業目的に合致した効果的なプロジェクトが申請・採択されるよう、引き続き支援を行っていく。									